

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 総務部 部長

氏名 清田 昌宏

TEL (03) 3548 - 3272

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,053	14.0	1,360	16.3	1,404	13.9
16年 9月中間期	5,308	19.6	1,625	553.6	1,632	1,068.2
17年 3月期	11,576	-	2,554	-	2,482	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	859	7.2	32.53	31.28
16年 9月中間期	926	-	37.06	-
17年 3月期	1,371	-	54.35	54.15

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 26,407,913株 16年 9月中間期 24,991,062株
17年 3月期 24,989,627株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	21,194	8,453	39.9	306.69
16年 9月中間期	18,842	5,755	30.5	230.30
17年 3月期	20,469	6,382	31.2	254.93

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 27,581,363株 16年 9月中間期 24,989,845株
17年 3月期 24,983,865株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	900	10	183	4,024
16年 9月中間期	1,877	710	1,430	1,594
17年 3月期	3,262	755	1,096	3,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,500	2,400	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

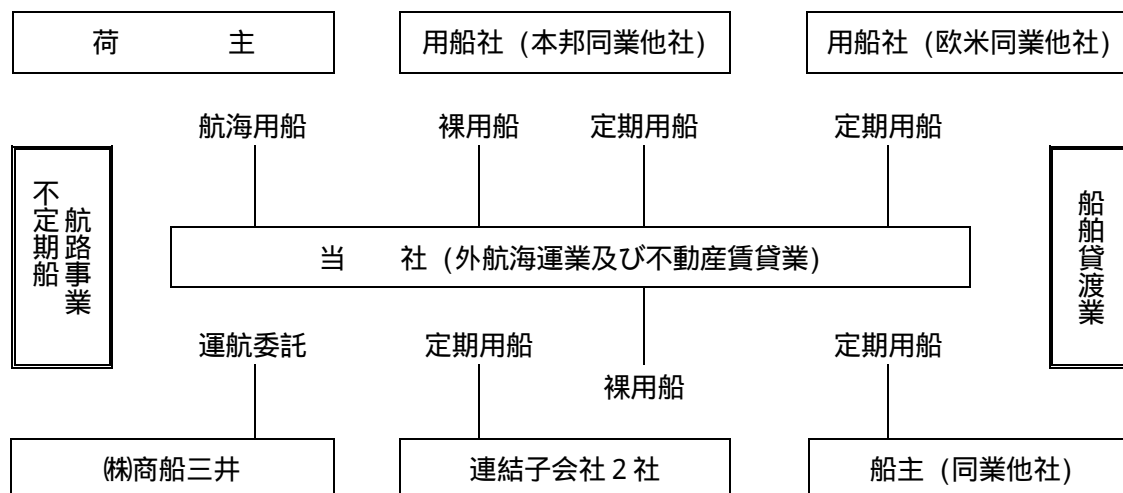
1 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有船舶及び船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。また、主要株主である株式会社商船三井と業務提携し、スモール・ハンディ型船の運航受託を行っております。

その他に不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成17年3月に「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の会社を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上と、コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性及び効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底及び海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備えコスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応する営業活動を通じ経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

(3) 投資単位の引下げに関する会社の方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、平成17年7月25日開催の取締役会におきまして、当社株式の流通の活性化を促進し投資家層の拡大を図るため、平成17年9月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更する事を決議いたしました。また、平成17年9月1日付けをもって、東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更しております。

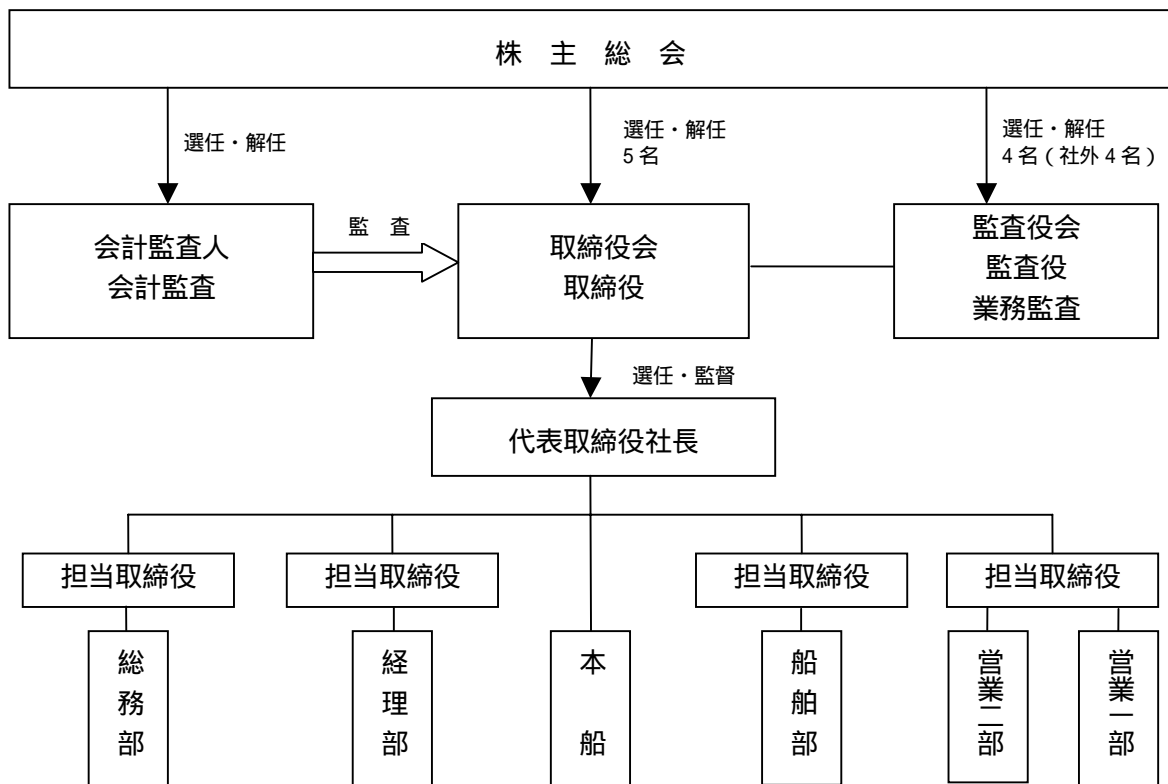
(4) 会社の対処すべき課題

今後も国際的なコスト競争力の強化・実現に向けた取組みを継続すると共に、当社営業活動におけるハンディ型部門での優位性を生かした海外展開を積極的に推し進め、市況下降時にも安定的な利益の出せる営業基盤の確立に努める所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任していません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名全員が社外監査役であり、そのうち2名が常勤監査役として執務しており、取締役会には必ず出席しております。さらに社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係はありません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際及び国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬に関しましては、取締役報酬の合計額が98,400千円/年、監査役報酬の合計額が21,000千円/年で、内、社外監査役報酬の合計額が21,000千円/年となっております。また、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査法人への報酬は新日本監査法人へ12,500千円/年を支払っており、それ以外の報酬はありません。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、社内規程、業務の再チェック等を主な改善項目として、全社的な取り組みを継続しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油高の影響が懸念される中、米国南部を直撃した大型ハリケーンの影響が一部にあったものの、好調な個人消費などに支えられ底堅い動きを続けたこと、また、中国経済も引き続き安定した成長を維持したことから、総じて堅調に推移しました。

国内経済は昨年後半までの停滞局面から持ち直し、雇用拡大に支えられた消費と好調な企業収益を背景とする設備投資が柱となり、景気は拡大基調となりました。

この景況を受け、海上貨物輸送量も全般的には堅調に推移しましたが、不定期船の運賃・傭船市況は前期までの高騰に対する反動と、一時的な在庫調整による船腹需給の緩和により、春先から夏場にかけて軟化、低迷しました。

しかし、船腹の需給バランスが引き締まりを見せ始めると市況も秋口より上昇に転じ、北米西岸積み穀物運賃においてはトン当たり50ドルを上回るまでに回復しました。

このような状況下、当社グループは営業活動の主力船型であるスモール・ハンディ型船を、従来から強みを発揮している木材・穀物輸送に加え、石炭やセメント等の三国間輸送へ積極的に展開し、また、大西洋航路への一部シフトを含めた効率配船を図る等、収益の確保に努めました。

一方で、市況変動に柔軟に対応した営業活動により、内外荷主・傭船者との提携が強化され、長期積荷・傭船契約の新規締結や高値更改に至ったことも、採算維持に寄与しました。

原油価格は前期より漸次高騰が続いており、特に第2四半期においては、WTIがバーレル当たり60ドルを超え70ドルに達する急騰を見せるなど、未曾有の原油高を呈しました。その影響で当社グループの燃料価格は上期平均トン当たり264ドルで推移し、後半にはトン当たり300ドルを超えたため、営業収支の悪化が懸念されました。一方で、為替相場は当初の見通し105円に対し、上期平均で108.63円と円安で推移したことが、燃料価格高による収支圧迫の改善につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、売上高が744百万円増の6,053百万円、営業利益は264百万円減の1,360百万円、経常利益は227百万円減の1,404百万円となり、これに特別利益110百万円（投資有価証券売却益106百万円等）、特別損失27百万円（建物・土地の減損損失17百万円、船費等の過年度損益修正損9百万円等）を計上し、法人税、住民税及び事業税789百万円、法人税等調整額160百万円を加減した結果、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ66百万円減の859百万円となりました。

下期における不定期船市況は、今後の中国経済の景況、燃料価格及び為替相場の動向等、不安定材料はあるものの、国内外での景気回復感が個人消費活動等を促し、それに伴う貨物輸送量の増加が船腹需要の引き締めを維持すると見込めることから、引き続き堅調に推移すると予想しており、当連結会計年度の売上高は13,500百万円、経常利益は2,400百万円、当期純利益は1,350百万円と予想しております。

尚、下期の業績予想における主要な為替を1米ドル110円、燃料価格をトン当たり330ドルで設定しております。

また、配当につきましては、上記予想数値を確保できることを前提で、特別配当2円を継続して、1株当たり10円を予定しております。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は、不定期船市況が一時低調に推移したものの、新規あるいは既存の中長期積荷契約・貸船契約が収益確保に寄与し、前中間連結会計期間に比べ753百万円増の6,256百万円となりましたが、一方で、燃料価格の高騰に加え、積荷増加に伴う船腹確保のため、同業他社からの定期用船（借船）の機会が増えたことも影響し、営業費用が1,068百万円増の5,057百万円となり、結果、営業利益は315百万円減の1,198百万円となりました。

パナマ

パナマの売上高は、前中間連結会計期間に比べ4百万円増の1,645百万円、営業費用は46百万円減の1,483百万円、営業利益は50百万円増の161百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,024百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して2,429百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は900百万円（前期同期は1,877百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益1,487百万円、減価償却費696百万円、及び売上債権38百万円等による増加と、たな卸資産96百万円、仕入債務220百万円等による減少、及び法人税等の支払い968百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は10百万円（前年同期は710百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得259百万円、及び投資有価証券の取得176百万円等による減少と、投資有価証券の売却による収入429百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は183百万円（前年同期は1,430百万円の減少）で、これは主に短期借入金830百万円等による増加と、長期借入金の返済754百万円等の減少、及び配当金の支払い247百万円によるものです。

尚、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第86期 平成14年3月期	第87期 平成15年3月期	第88期 平成16年3月期	第89期 平成17年3月期	第90期 平成17年9月期
自己資本比率（％）	20.6	22.2	26.1	31.2	39.9
時価ベースの自己資本比率（％）	7.5	6.5	64.0	71.7	67.4
債務償還年数（年）	18.7	14.3	4.1	2.6	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	5.4	17.0	24.0	14.9

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)	(1 8 , 8 4 2)	(2 1 , 1 9 4)	(2 0 , 4 6 9)
<u>流 動 資 産</u>	<u>2 , 3 6 6</u>	<u>5 , 1 8 3</u>	<u>4 , 3 0 0</u>
現金・預金	1,594	4,024	3,229
海運業未収金	189	262	301
関係会社短期貸付金	5	-	-
貯蔵品	153	276	180
繰延及び前払費用	144	137	133
その他流動資産	278	482	455
貸倒引当金	0	0	0
<u>固 定 資 産</u>	<u>1 6 , 4 7 6</u>	<u>1 6 , 0 1 1</u>	<u>1 6 , 1 6 9</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>1 4 , 1 9 7</u>	<u>1 3 , 0 6 5</u>	<u>1 3 , 5 3 1</u>
船舶	13,795	12,446	13,060
建物・構築物	53	84	51
器具・備品	18	56	52
土地	111	97	111
建設仮勘定	218	380	255
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
電話加入権	1	1	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>2 , 2 7 7</u>	<u>2 , 9 4 4</u>	<u>2 , 6 3 6</u>
投資有価証券	2,108	2,775	2,457
その他長期資産	169	196	179
貸倒引当金	0	27	0
資 産 合 計	1 8 , 8 4 2	2 1 , 1 9 4	2 0 , 4 6 9

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)	(1 3 , 0 8 7)	(1 2 , 7 4 1)	(1 4 , 0 8 7)
流 動 負 債	4 , 0 3 1	6 , 7 6 9	4 , 5 2 1
海 運 業 未 払 金	5 0 6	7 4 7	9 6 8
短 期 借 入 金	2 , 3 0 1	4 , 7 8 6	2 , 1 9 4
未 払 法 人 税 等	8 6 6	7 9 9	9 6 6
繰 延 税 金 負 債	1 9	3 4	1 1 2
未 払 費 用	1 2	1 6	1 0
前 受 金	2 0 0	1 7 0	1 4 3
預 り 金	2	2	2
賞 与 引 当 金	1 4	1 7	1 6
そ の 他 流 動 負 債	1 0 7	1 9 3	1 0 6
固 定 負 債	9 , 0 5 6	5 , 9 7 2	9 , 5 6 6
社 債	-	-	1 , 2 0 0
長 期 借 入 金	7 , 1 5 0	3 , 8 9 3	6 , 3 8 6
繰 延 税 金 負 債	1 , 5 3 8	1 , 7 0 2	1 , 5 9 5
退 職 給 付 引 当 金	1 3 9	1 4 1	1 3 7
特 別 修 繕 引 当 金	1 7 2	2 0 4	2 0 1
そ の 他 固 定 負 債	5 5	3 1	4 5
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-
(資 本 の 部)	(5 , 7 5 5)	(8 , 4 5 3)	(6 , 3 8 2)
資 本 金	1 , 2 5 0	1 , 8 5 1	1 , 2 5 0
資 本 剰 余 金	-	5 9 8	-
利 益 剰 余 金	3 , 4 0 8	4 , 4 4 9	3 , 8 5 3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2 3 9	6 9 9	4 2 3
為 替 換 算 調 整 勘 定	8 5 9	8 5 9	8 5 9
自 己 株 式	1	5	4
負債、少数株主持分及び資本合計	1 8 , 8 4 2	2 1 , 1 9 4	2 0 , 4 6 9

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目			期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
経常	業	営業収益	運賃	3,528	4,290	8,138
			貸船料	1,743	1,721	3,348
			その他海運業収益	26	28	66
			その他事業収益	10	13	23
			計	5,308	6,053	11,576
	損益	営業費用	運航費	998	1,413	2,479
			船費	1,460	1,397	3,197
			借船料	791	1,374	2,408
			その他海運業費用	74	90	146
			その他事業費用 一般管理費	11 347	5 410	17 774
計	3,683	4,692	9,022			
営業利益			1,625	1,360	2,554	
損益	業外	営業外収益	受取利息	6	10	13
			受取配当金	8	18	25
			為替換算差益	56	65	30
			その他	14	66	23
			計	85	161	93
	損益	営業外費用	支払利息	69	62	134
			その他	8	54	30
			計	78	117	165
	経常利益			1,632	1,404	2,482
	特別	利益	投資有価証券売却益	21	106	21
船舶売却益			-	-	46	
過年度損益修正益			5	4	-	
計			27	110	68	
損益		特別損失	投資有価証券売却損	11	0	15
			退職給付会計基準変更時差異償却	41	-	82
			過年度損益修正損	14	9	43
			減損損失	-	17	-
			その他	0	-	0
			計	67	27	141
税金等調整前中間(当期)純利益			1,591	1,487	2,409	
法人税、住民税及び事業税			851	789	1,201	
法人税等調整額			186	160	163	
中間(当期)純利益			926	859	1,371	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	-	-	-
2. 資本剰余金増加高	-	598	-
新株予約権付社債の権利行使による増加	-	598	-
3. 資本剰余金中間期末(期末)残高	-	598	-
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	2,606	3,853	2,606
2. 利益剰余金増加高	926	859	1,371
中間(当期)純利益	926	859	1,371
3. 利益剰余金減少高	124	262	124
配当金	124	249	124
役員賞与	-	13	-
4. 利益剰余金中間期末(期末)残高	3,408	4,449	3,853

(4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,591	1,487	2,409
減価償却費	688	696	1,378
減損損失	-	17	-
貸倒引当金の増減額	0	27	0
賞与引当金の増減額	2	0	0
退職給付引当金の増減額	22	3	24
特別修繕引当金の増減額	28	3	57
受取利息及び受取配当金	15	29	39
支払利息	69	62	134
固定資産売却益	-	-	46
投資有価証券売却損益	10	105	6
為替換算差額	55	65	34
未収消費税の増減額	4	11	10
船内準備金の増減額	3	5	15
たな卸資産の増減額	31	96	58
売上債権の増減額	114	38	3
仕入債務の増減額	97	220	559
その他	24	71	196
小計	2,428	1,899	4,109
利息及び配当金の受領額	15	29	39
利息支払額	70	60	135
法人税等支払額	496	968	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877	900	3,262
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	121	259	235
有形固定資産の売却による収入	-	-	109
投資有価証券の取得による支出	859	176	949
投資有価証券の売却による収入	258	429	306
貸付金の回収による収入	14	0	19
その他投資の取得による支出	7	13	12
その他	5	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	10	755
3. 財務活動によるキャッシュ・フロ			
短期借入金増減額	494	830	562
長期借入金の返済による支出	812	754	1,598
社債の発行による収入	-	-	1,200
配当金の支払額	123	247	123
その他	0	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430	183	1,096
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	82	88	42
5. 現金及び現金同等物の増減額	181	795	1,453
6. 現金及び現金同等物期首残高	1,776	3,229	1,776
7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,594	4,024	3,229

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.
子会社はすべて連結されております。

持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1社 乾光海運(株)

b. 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運(株)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

その他 ----- 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

c. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(二) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

e . 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

f . 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

g . 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	金利スワップ取引
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	借入金

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

h . その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

また、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(7) 注記事項

中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	11,428 百万円	12,807 百万円	12,110 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	13,702 百万円	12,243 百万円	12,829 百万円
c. 保証債務等 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	117 百万円	- 百万円	- 百万円

中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
a. 一般管理費の主な費目			
役員報酬	78 百万円	65 百万円	123 百万円
従業員給与	68 "	78 "	167 "
福利厚生費	31 "	39 "	63 "
賞与引当金繰入額	11 "	16 "	15 "
退職給付引当金繰入額	6 "	2 "	8 "
減価償却費	2 "	13 "	9 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額			
営業費用(船費)の内			
賞与引当金繰入額	2 百万円	0 百万円	1 百万円
退職給付引当金繰入額	22 "	1 "	41 "
特別修繕引当金繰入額	28 "	28 "	57 "

減損損失

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)								
	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市西区</td> <td>賃貸住宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として管理会計上の区分である事業の種類別(海運事業・不動産賃貸事業)にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	17百万円	
場所	用途	種類	特別損失							
神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	17百万円							

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	1,594 百万円	4,024 百万円	3,229 百万円
現金及び現金同等物	1,594 百万円	4,024 百万円	3,229 百万円

リース取引

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	- 百万円	1 百万円	- 百万円
1年超	- "	6 "	- "
合 計	- 百万円	7 百万円	- 百万円

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

a．その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,307 百万円	1,705 百万円	397 百万円
債 券	119 "	128 "	8 "
そ の 他	211 "	209 "	2 "
合 計	1,639 百万円	2,042 百万円	403 百万円

b．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 48 百万円

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

a．その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,188 百万円	2,353 百万円	1,165 百万円
債 券	119 "	127 "	7 "
そ の 他	221 "	228 "	6 "
合 計	1,529 百万円	2,709 百万円	1,180 百万円

b．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 48 百万円

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

a．その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,344 百万円	2,065 百万円	720 百万円
債 券	119 "	119 "	0 "
そ の 他	211 "	206 "	5 "
合 計	1,676 百万円	2,391 百万円	714 百万円

b．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 48 百万円

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額が、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。	同 左	同 左

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	5,298	10	5,308	-	5,308
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	205	1,630	1,835	(1,835)	-
計	5,503	1,641	7,144	(1,835)	5,308
営業費用	3,988	1,530	5,519	(1,835)	3,683
営業利益	1,514	110	1,625	(-)	1,625

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	6,053	-	6,053	-	6,053
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	203	1,645	1,848	(1,848)	-
計	6,256	1,645	7,901	(1,848)	6,053
営業費用	5,057	1,483	6,541	(1,848)	4,692
営業利益	1,198	161	1,360	(-)	1,360

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	11,561	15	11,576	-	11,576
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	410	3,455	3,865	(3,865)	-
計	11,972	3,470	15,442	(3,865)	11,576
営業費用	9,544	3,343	12,888	(3,865)	9,022
営業利益	2,427	127	2,554	(-)	2,554

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	アメリカ	ヨ-ロッパ	オセアニア	東南アジア	パナマ	計
海外売上高	1,070	520	366	249	10	2,218
連結売上高	-	-	-	-	-	5,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	9.8	6.9	4.7	0.2	41.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ ----- デンマーク、ドイツ
 (2) 東南アジア ----- タイ、韓国、マレーシア
 (3) オセアニア ----- オーストラリア、ニュ-ジ-ランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨ-ロッパ	計
海外売上高	614	369	1,312	505	2,802
連結売上高	-	-	-	-	6,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	6.1	21.7	8.4	46.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- ニュ-ジ-ランド、オ-ストラリア
 (2) 東南アジア ----- シンガポ-ル、中国
 (3) 北米 ----- アメリカ、カナダ
 (4) ヨーロッパ ----- ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨ-ロッパ	計
海外売上高	724	862	2,107	966	4,661
連結売上高	-	-	-	-	11,576
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	7.4	18.2	8.3	40.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュ-ジ-ランド
 (2) 東南アジア ----- 韓国、タイ、マレーシア、シンガポ-ル、インドネシア
 (3) 北米 ----- アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ ----- ドイツ、デンマーク

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2 3 0 円 3 0 銭	3 0 6 円 6 9 銭	2 5 4 円 9 3 銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	3 7 円 0 6 銭	3 2 円 5 3 銭	5 4 円 3 5 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	3 1 円 2 8 銭	5 4 円 1 5 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	9 2 6 百万円	8 5 9 百万円	1, 3 7 1 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- "	- "	1 3 "
普通株式に係る中間(当期)純利益	(- ")	(- ")	(1 3 ")
期中平均株式数	9 2 6 "	8 5 9 "	1, 3 5 8 "
期中平均株式数	2 4, 9 9 1 千株	2 6, 4 0 7 千株	2 4, 9 8 9 千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	- 千株	1, 0 5 2 千株	9 5 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(- ")	(1, 0 5 2 ")	(9 5 ")

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	3, 5 2 8	6 6	4, 2 9 0	7 1	8, 1 3 8	7 0
貸船料	1, 7 4 3	3 3	1, 7 2 1	2 8	3, 3 4 8	2 9
その他	3 7	1	4 1	1	9 0	1
合計	5, 3 0 8	1 0 0	6, 0 5 3	1 0 0	1 1, 5 7 6	1 0 0

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(2) 期末支配船腹

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	隻数	重量トン数(K / T)	隻数	重量トン数(K / T)	隻数	重量トン数(K / T)
社船	1 3	4 0 6, 5 4 7	1 2	3 8 3, 2 5 5	1 2	3 8 3, 2 5 5
用船	5	1 3 4, 6 7 1	8	2 5 2, 7 3 8	4	1 1 4, 1 2 1
合計	1 8	5 4 1, 2 1 8	2 0	6 3 5, 9 9 3	1 6	4 9 7, 3 7 6